

オープンカウンター方式による見積合せの公示

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合せを実施します。

令和8年3月19日

独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部

本部長 井添 清治

1 調達内容

- (1) 調達件名 令和8年度町田山崎団地周辺地域における地域価値向上策検討等業務
- (2) 調達品等の特質・数量等 仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年7月31日まで
- (4) 納入場所 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
多摩エリア経営部エリア計画課

(5) 見積方法

見積金額は、総価を記載すること。

契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。

2 参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令和7・8年度工事・建設コンサルタント等の契約に係る競争参加資格審査において、見積合せ日までに登録地区「東日本」、業種区分「調査」の資格を有すると認定された単体企業であること。
- (3) 公示日から見積合せ日までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。（詳細は、機構HP→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）
- (5) 本公示、仕様書及びオープンカウンター方式による見積合せ説明書等を承諾していること。

オープンカウンター方式による見積合せ説明書については、当機構ホームページを参照のこと。

<https://www.ur-net.go.jp/order/lrmhph0000014kuf-att/lrmhph0000014kwu.pdf>

- (6) 令和2年度以降に完了した、下記の同種業務において、1件以上の実績を有すること（下請による業務の実績を含む。）。また、これを証明する書類（契約書の写し等）を見積書とあわせて提出できること。

・団地コミュニティ活性化に関する方策検討等に係る業務

3 見積手続等に関する問合せ先及び提出方法等

(1) 見積手続等に関する問合せ先

〒163-1382 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号（新宿アイランドタワー19階）
独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部 総務部調達管理課
電話 03-5323-2574

(2) 見積書等の提出方法、期限及び提出先

①提出期限 令和8年3月27日（金） 正午（12時）

②提出方法 見積書と上記2(6)記載の同種業務の実績を証明する書類を一緒に提出すること。

【見積書への押印を省略する場合】

同日同時刻必着の電子メールにて提出し、上記(1)へ提出した旨の電話をすること。 提出先メールアドレスは以下のとおり。

X91307@ur-net.go.jp

※押印を省略する場合は、見積書に「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先を記載すること。

※押印を省略する場合は電子メールの利用が望ましいが、難しい場合は持参及び郵送での提出も可とする。その場合、封筒に「(押印省略)」と朱書きすること。（封筒記載例を参照）

【見積書に押印をする場合】

持参又は同日同時刻必着の書留郵便による郵送とする。なお、郵送による場合は二重封筒とし、封筒の表に「オープンカウンター見積書在中」と朱書きすること。提出場所は上記(1)と同じ。

(3) 見積合せの日時

令和8年3月27日（金）午後3時（予定）

なお、見積参加者の立会は求めない。

4 その他

(1) 契約保証金 免除

(2) 契約書作成の要否 要

業務請負契約書により、契約書を作成するものとする。

（詳細は、機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等について→「業務請負

契約書」を参照。)

(3) 見積りの無効 本公示に示した競争参加資格のない者のした見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは無効とする。

(4) 契約の相手方の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。

(5) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も、上記3(2)により見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書の提出より前に当該資格審査に係る申請書を提出し、見積合せの日までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

競争参加資格の申請については、下記HP中「電子メール申請ガイド」に従うこと。

<https://www.ur-net.go.jp/order/info.html>

(6) 仕様書の内容及び上記2(6)に関する問合せ先

独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部

多摩エリア経営部エリア計画課

電話 042-595-9176

(7) 見積書の様式 「別記様式第1号」参照

(8) 契約の相手方として決定した者は、「個人情報等の保護に関する特約条項」を契約書と併せて、同日付で締結し、「個人情報等に係る取扱手順書」により個人情報等を適切に取扱わなければならない。

(詳細は、機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等について→「個人情報等の保護に関する特約条項」を参照。)

(9) 契約の相手方として決定した者は、外部電磁的記録媒体に関する「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」を契約書と併せて、同日付で締結するものとする。

(詳細は、機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等について→「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」を参照。)

以 上

別記様式第 1 号

見 積 書

金

円也（税抜）

ただし、（件名）令和 8 年度町田山崎団地周辺地域における地域価値向上策検討等業務

オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

年 月 日

住 所

会 社 名

代表者氏名

印 ※1

（登録番号）

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 井添 清治 殿

※1

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：_____

担 当 者（会社名・部署名・氏名）：_____

※2

連絡先（電話番号） 1：_____

連絡先（電話番号） 2：_____

※1

本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。

押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。

※2

連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。

個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1 回線の記載も可。

表

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
本部長 井添 清治 殿
(令和8年度町田山崎団地周辺地域における地域価値 向上策検討等業務 見積書)
(押印省略)

裏

封	
住所・連絡先	氏名
※登録番号	

- ※ 競争参加資格認定通知書に記載されている登録番号を必ず記載すること。
なお、競争参加資格を申請中の者にあっては、「競争参加資格申請中」と記載すること。
提出された見積書については、開封の前後を問わず、引換え、変更又は取消しをすることができないので注意すること。
- ※ 押印を省略する場合は電子メールの利用が望ましいが、難しい場合は封筒に「(押印省略)」と朱書きすること。